

令和6年度LCA日本フォーラム総会資料

第1号議案 LCA日本フォーラム役員の選任	1
第2号議案 令和5年度活動報告書	3
第3号議案 令和5年度収支決算書	17
第4号議案 令和6年度活動計画書	19
第5号議案 令和6年度収支予算書	23

参考資料1 令和6年度 専門委員会名簿

参考資料2 LCA日本フォーラム規約

令和6年6月17日

L C A 日本 フォーラム
事務局：一般社団法人産業環境管理協会

第1号議案

令和6年度LCA日本フォーラム役員

(敬称略)

会長：

いなば あつし
稻葉 敦

一般社団法人日本LCA推進機構 理事長

副会長：

(新) い か が としはる
伊香賀 駿治 慶應義塾大学 名誉教授

(旧) 足立 芳寛 東京工科大学 客員教授

はたけやま ようじろう
畠山 陽二郎 経済産業省 産業技術環境局長

(新) いとう ひろなお
伊藤 裕直 一般社団法人日本自動車工業会 環境技術・政策委員会 委員長
本田技研工業株式会社 執行役常務

(旧) おおつ けいじ
大津 啓司 一般社団法人日本自動車工業会 環境技術・政策委員会 委員長
本田技研工業株式会社 常務執行役員

(新) ふなこし ひろふみ
船越 弘文 一般社団法人日本鉄鋼連盟 環境・エネルギー政策委員会 委員長
日本製鉄株式会社 代表取締役副社長

(旧) ふくしま ひろのり
福島 裕法 一般社団法人日本鉄鋼連盟 環境・エネルギー政策委員会 委員長
JFE スチール株式会社 代表取締役 副社長

(新) たかの ひろゆき
高野 博幸 一般社団法人日本経済団体連合会
環境委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長代行
太平洋セメント株式会社 常務執行役員

(旧) おかむら たかよし
岡村 隆吉 一般社団法人日本経済団体連合会
環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長代行
太平洋セメント株式会社 常務執行役員

げんち ゆたか
玄地 裕 国立研究開発法人産業技術総合研究所
エネルギー・環境領域 領域長補佐

第1号議案

監事：

(新)西 哲生 株式会社 AIST Solutions プロデュース事業本部 事業構想部

(新)北田 皓嗣 法政大学 経営学部 准教授

(旧)細川 浩之 一般社団法人セメント協会 生産・環境部門

(旧)内藤 泰裕 キヤノン株式会社 サステナビリティ推進本部 環境技術部
LCA・環境技術課長

令和5年度活動報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1. 会議関係活動

1-1. 総会

◇令和5年 6月 28日 於 全日通霞ヶ関ビル

令和4年度活動報告書(案)、令和4年度収支決算書(案)、令和6年度活動計画書(案)
及び令和5年度収支予算書(案)を審議し承認した。

<令和5年度役員(敬称略)>

1. 会長:	稲葉 敦	一般社団法人日本LCA推進機構理事長
2. 副会長:	足立 芳寛 畠山 陽二郎 大津 啓司	東京工科大学 客員教授 経済産業省 産業技術環境局長 一般社団法人日本自動車工業会 環境技術・政策委員会委員長 本田技研工業株式会社 常務執行役員
	福島 裕法	一般社団法人日本鉄鋼連盟 環境・エネルギー政策委員会 委員長
	岡村 隆吉	JFEスチール株式会社 代表取締役 副社長 一般社団法人日本経済団体連合会 環境安全委員会 廃棄物・リサイクル部会 部会長代行
	玄地 裕	太平洋セメント株式会社 常務執行役員 国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門研究部門長
3. 監事:	細川 浩之 内藤 泰裕	一般社団法人セメント協会 生産・環境部門 キヤノン株式会社 サステナビリティ推進本部 環境技術部 LCA・環境技術課 課長

1-2. 運営委員会

4回開催し、総会付議事項等について審議、承認した。

◇第1回 令和5年 5月31日 於 web会議システム(Teams)

出席: 委員 18名、事務局 2名

議題:

- 1) データベースツール改修計画
- 2) DB海外対応WG: 令和4年度活動報告と令和5年度の活動計画
- 3) 企業・工業会LCA支援事業計画
- 4) (審議) 総会付議事項について(総会上程案)

第1号議案 令和5年度LCA日本フォーラム役員

第2号議案 令和4年度活動報告書

第3号議案 令和4年度収支決算書

第4号議案 令和5年度活動計画書

第5号議案 令和5年度収支予算書

第6号議案 会費規則の改訂

◇メール審議 第1回 令和5年 6月1日

議題：「LCA 日本 フォーラム会費規則(グループ会社の規定)」改訂可否

審議結果：過半数の賛成(賛成29票、反対0票)

◇メール審議 第2回 令和5年 11月14日

議題：研究会「LINE3 活用 WG」開催可否

審議結果：過半数の賛成(賛成29票、反対0票)

◇メール審議 第3回 令和6年 1月26日

議題：「工業会プラットフォーム活性化事業」設置可否

審議結果：過半数の賛成(賛成29票、反対0票)

1-3. LCA／DB委員会

1回開催し、LCA日本フォーラムデータベース活用状況の確認と連結データの継続作業について報告、検討した。

◇第1回 令和5年 5月17日 於 web会議システム(Zoom)

出席：委員 13名、オブザーバー 2名、事務局 1名

議題：

- 1) データベース更新実績・整備事業(継続)報告
- 2) JLCA-LCAデータベース活用状況報告
- 3) JLCA データの GLAD への登録報告及び計画(案)
- 4) JLCA データベースツールの刷新について
- 5) グループ企業の取り扱い
- 6) その他

1-4. 情報企画委員会

2回開催し、セミナー開催、ニュースレター発行計画及び情報発信等の普及活動について検討した。

◇第1回 令和5年 10月6日 於 web会議システム(Zoom)

出席：委員 6名、事務局 1名

議題：

- 1) JLCA セミナー開催について
(報告)①令和5年度セミナー開催実績(上半期中間報告) ②会員アンケート結果(9月実施)
(検討)令和5年度下半期セミナー開催計画
- 2) JLCA ニュースレターについて
(報告)令和5年度ニュースレター上半期発行実績
(検討)令和5年度ニュースレターアンケート下半期発行計画
- 3) その他情報発信、会員サービスについて

◇第2回 令和5年 3月15日 於 web会議システム(Zoom)

出席：委員 7名、事務局 1名

議題：

- 1) JLCA セミナー開催について
(報告)令和5年度セミナー開催実績

- (検討)令和6年度セミナー開催計画
- 2) JLCA ニュースレターについて
 - (報告)令和5年度ニュースレター発行実績
 - (検討)令和6年度ニュースレター発行計画
- 3) その他情報発信、会員サービスについて

1-5. LCA日本フォーラム表彰選考委員会

「令和5年度 第20回LCA日本フォーラム表彰」に関する各賞の最終選考を行った。

◇令和5年 11月17日 於 産業環境管理協会 大会議室及びweb会議システム(Teams)

出席：委員 7名、事務局 2名

議題：

- 1) 表彰選考 WG による一次審査結果の報告
- 2) 第20回 LCA 日本フォーラム表彰の最終選考・審議

1-6. LCA日本フォーラム表彰選考ワーキンググループ

2回開催し、「令和5年度第20回LCA日本フォーラム表彰」に関する募集要項及び審査基準を検討し、応募申請内容の事前審査を行い、その結果をLCA日本フォーラム表彰選考委員会に提出した。

◇第1回 令和5年 6月23日 於 web会議システム(Teams)

出席：委員 8名、事務局 1名

議題：

- 1) 令和4年度 第19回LCA日本フォーラム表彰の総括(報告)
- 2) 令和5年度 第20回LCA日本フォーラム表彰の概要(検討)

◇第2回 令和5年11月10日 於 web会議システム(Teams)

出席：委員 8名、事務局 1名

議題：

- 1) WG委員による事前審査について(報告)
- 2) 一次審査：受賞候補者の選出について(WG審議)

◇事前審査 委員 7名

1-7. JLCA-DB 海外対応ワーキンググループ

1回開催し、「The Global LCA Data Access(GLAD) Network」への対応について審議した。

◇第1回 令和5年 5月11日 於 web会議システム(Zoom)

出席：委員 6名、オブザーバー 1名、事務局 1名

議題：

- 1) GLAD:昨年度の活動報告
- 2) 今年度の対応について
- 3) これまでの WG 活動の おさらいと 整理
- 4) 今後の 活動について
- 5) その他

2. JLCAデータベース管理活動

2-1. データベース運用実績

ログイン実績	1,047件 (前年 2,236件)
ページ閲覧実績 工業会データ	3,425件 (前年 1,965件)
ダウンロード実績	4,221件 (前年 2,590件)

2-2. データ新規追加・更新状況

■2023年度 第4版 (2024/1/1-2024/3/31)

◆合成樹脂工業協会(JTPIA)のインベントリデータを2件更新

1. アクリル樹脂
2. ウレタン変性アルキド樹脂

■LCA連結データ公開(2022年10月)「Cradle to Gate」のインベントリデータ(282品目)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 日本化学工業協会 | 11. 日本ゴム工業会 |
| 2. 日本自動車部品工業会 | 12. エンプラ技術連合会 |
| 3. 日本ガス協会 | 13. 日本ノーダ工業会 |
| 4. 情報通信ネットワーク産業協会 | 14. 合成樹脂工業会 |
| 5. 日本アルミニウム協会 | 15. 全国段ボール工業組合連合会 |
| 6. 日本建設業連合会 | 16. カーボンブラック協会 |
| 7. 日本電機工業会 | 17. 塩ビ工業・環境協会 |
| 8. 日本製紙連合会 | 18. 電子情報技術産業協会 |
| 9. 日本産業・医療ガス協会 | 19. 日本電線工業 |
| 10. プラスチック循環利用協会 | 20. 日本壁装協会 |
| | 21. 炭素繊維協会 |

2-3. 「データベース整備事業」継続

LCA日本フォーラムでは、平成27年度に「データベース整備事業」が実施され、工業会データとIDEAとの上流連結作業を行った「LCA連結データ」を整備した。これにより、「LCA連結データ」は、工業会等から提供されている「インベントリ分析用データベース(工業会データ)」に、IDEAver.2(H29.10)を連結計上した、プロセス合算型(Cradle-to-Gate)データとなっている。これらのデータは、平成28年度に公開(会員限定)された。その後、上流データであるIDEAの更新に伴い、連結データの上流部分も適宜更新している。令和5年度は、リリース予定のIDEAのv3.4との連結準備を進めた。

3. 研究会・研修活動

3-1. 「GHG の削減貢献量算定」研究会

委員長	醍醐 市朗(東京大学大学院工学系研究科 准教授)	
委員	本下晶晴(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門)	
委員	稲葉 敦(一般社団法人日本LCA推進機構 理事長)	
WG メンバー	株式会社デンソー	住友化学株式会社
	TDK株式会社	帝人株式会社
	キヤノン株式会社	三菱電機株式会社
	株式会社 TBM	株式会社ネクアス
	プラザー工業株式会社	株式会社アドヴィックス
	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	

◇「GHG の削減貢献量算定」研究会 実施内容

GHG の削減貢献量の算定方法の解説、指導、事例研究の解釈と考察を進めた。

第13回 令和5年 9月 29日 於 航空会館

第14回 令和5年 11月 28日 於 TKP 新橋カンファレンスセンター及びweb会議システム(Teams)

第15回 令和6年 1月 11日 於 AP 虎ノ門及びweb会議システム(zoom)

第16回 令和6年 2月 20日 於 web会議システム(zoom)

3-2. 「プラスチックのリサイクルを考えるⅡ」研究会

委員長	中谷 隼(東京大学大学院工学系研究科 准教授)	
副委員長	森 史也(みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社)	
WG メンバー	花王株式会社	東罐興業株式会社
	大日本印刷株式会社	日本製鉄株式会社
	太平洋セメント株式会社	積水化学工業株式会社
	ユニチカ株式会社	株式会社レゾナック・ホールディングス
	株式会社 TBM	株式会社エフピコ
	東レ株式会社	三笠産業株式会社
	住友化学株式会社	AGC 株式会社
	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社	

◇「プラスチックのリサイクルを考えるⅡ」研究会 実施内容

プラスチックに係る算定方法の解説、指導、事例研究の解釈と考察を進めた。

第3回 令和5年 4月 26日 於 AP 虎ノ門及びweb会議システム(Zoom)

第4回 令和5年 6月 7日 於 航空会館及びweb会議システム(Zoom)

第5回 令和5年 9月 15日 於 航空会館及びweb会議システム(Zoom)

第6回 令和5年 11月 1日 於 TKP 新橋カンファレンスセンター及びweb会議システム(Zoom)

第7回 令和5年 12月26日 於 TKP 航空会館及びweb会議システム(Zoom)

第8回 令和5年 3月 12日 於 TKP 新橋カンファレンスセンター及びweb会議システム(Zoom)

3-3. 「LIME3 活用 WG」研究会

委員長	伊坪 徳宏(早稲田大学 創造理工学部 教授)
副委員長	本下 晶晴(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門)
委員	横井 嶽佑(国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門)
WG メンバー	日本電気株式会社 株式会社ヴォンエルフ 日東电工株式会社 旭化成株式会社 大日本印刷株式会社 三陽建設株式会社 アリインターナショナル株式会社 株式会社ゼロボード 株式会社三井物産戦略研究所

◇「LIME3 活用 WG」研究会 実施内容

LIME3 利用方法の解説、指導、事例研究の解釈と考察を進めた。

第1回 令和6年 1月 19日 於 航空会館及びweb会議システム(Zoom)

第2回 令和6年 3月 28日 於 AP 新橋及びweb会議システム(Zoom)

3-4. カーボンリムーバル・リサイクル技術(CR2)研究会

WG メンバー	山本 良一 東京大学 名誉教授 山地 憲治 東京大学 / 地球環境産業技術研究機構(RITE) 稻葉 敦 工学院大学 先進工学部 環境化学科 教授 儀原 豊司雄 日本製鉄株式会社 山本 博巳 一般財団法人電力中央研究所 黒沢 厚志 一般財団法人工エネルギー総合工学研究所 加藤 悅史 一般財団法人工エネルギー総合工学研究所 杉山 昌広 東京大学 未来ビジョン研究センター 桑江 朝比呂 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 岸本 文紅 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 伊藤 昭彦 東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授 高橋 伸英 信州大学 繊維学部教授 古島 康 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 中垣 隆雄 早稲田大学 創造理工学部教授 遠矢 伸一郎 株式会社日立製作所
---------	--

◇カーボンリムーバル・リサイクル技術(CR2)研究会 実施内容

CR2 技術と各技術の LCA に関する情報を更新し、今後の指針、解決すべき課題を議論した。

第7回 令和5年 9月 14日 於 TKP 新橋カンファレンスセンター及びweb会議システム(Zoom)

第8回 令和5年 11月 2日 於 航空会館及びweb会議システム(Zoom)

第9回 令和6年 1月 12日 於 AP 虎ノ門及びweb会議システム(Zoom)

第10回 令和6年 3月 27日 於 AP 新橋及びweb会議システム(Zoom)

3-5. 工業会プラットフォーム活性化事業

カーボンニュートラルを目指してLCAの普及が促進される中、LCA日本フォーラムが維持、管理している工業会からインベントリデータについて、今後のあり方などについて議論する場を設けるために運営委員会の下に工業会プラットフォーム活性化事業を設置した。昨年度は、2回のWGを開催し、活用されるデータベースの提供方法や、各業界での算定ルールの考え方などについて情報を共有し、業界を跨ぐサプライチェーンのLCA算定に資するためのデータベースについて議論した。

◇WG1: JLCA データベース関連 実施内容

令和6年 3月 4日 於 TKP 新橋カンファレンスセンター及びweb会議システム(Teams)

1. 事業趣旨説明(事務局)
2. LCA日本フォーラムDBのあゆみ(稲葉 敦 会長)
3. 情報提供:「CFPガイドラインを踏まえた今年度以降のLCA/CFP政策の動向」
(製品別算定ルール策定支援/エネルギー由来排出係数の整備状況/GX市場研究会の簡単なご共有等)(経済産業省 産業技術環境局 GX推進企画室長 萩野 洋平氏)
4. 情報提供:IDEAとJLCAの連携と差別化および海外DBの動向(田原 聖隆氏)
5. 各工業会による意見交換
 - (ア) (情報提供)LCA日本フォーラムデータベースの状況説明(工業会データ、連結データ、GLAD)への更新、登録状況について
 - (イ) (情報提供)アンケート結果(各工業会のDB/算定ルールに関する活動状況)
 - (ウ) (意見交換)JLCAデータ活用(普及)のための活動方針や工業会間のデータ連携(可能性と必要性)など
 - (エ) JLCAホームページにて、各工業会算定ルールの掲載

◇WG2 リサイクルに関する考え方の整理 実施内容

令和6年 3月 19日 於 TKP 新橋カンファレンスセンター及びweb会議システム(Teams)

1. WG趣旨説明(事務局)
2. 事前アンケートから話題提供
3. 情報提供:LCAによるリサイクルの評価方法(東京大学 中谷 隼氏)
4. 各工業会による意見交換
5. JLCAホームページにて、各工業会算定ルールの掲載(事務局より紹介)

3-6. JLCA-LCA研修

LCA研修(入門コース)を3会場にて5回実施した。

◇東京会場

- 日時① 令和5年7月13日 参加者: 55名
運営: 産業環境管理協会(LCA日本フォーラム事務局)
講師: 一般社団法人 日本電機工業会 斎藤 潔 氏
場所: web会議システム(Zoom)
- 日時② 令和6年2月27日 参加者: 35名
運営: 産業環境管理協会(LCA日本フォーラム事務局)
講師: 一般社団法人 日本電機工業会 斎藤 潔 氏
場所: TKP 新橋カンファレンスセンター

◇名古屋会場

- 日時① 令和5年8月22日 参加者: 7名

運営・講師：株式会社フルハシ環境総合研究所

場所：名古屋都市センター（名古屋市）

日時② 令和5年12月6日 参加者：37名

運営・講師：株式会社フルハシ環境総合研究所

場所：web会議システム（Zoom）

◇大阪会場

日時 令和5年10月26日 参加者：13名

運営・講師：特定非営利活動法人資源リサイクルシステムセンター

場所：おおきに会議室（大阪市）

4. 普及・情報交流活動

4-1. LCA日本フォーラムセミナー開催

LCA日本フォーラムが主催のセミナーを5回企画・開催した。

① 令和5年度 LCA 日本フォーラム総会セミナー「産業のCFP」

日時：令和5年6月28日 14:15～16:50

方式：ハイブリッド 会場：全日通労働組合 大会議室A（全日通霞が関ビル 8F）
オンライン：web会議システム（Zoom）

参加：約160名

内容：カーボンニュートラルの実現にむけて炭素排出量を定量化する重要度が増しているなか、排出量の算定ルールやガイドラインを求める声が高まっている。これを受け、各産業界では算定ルールやガイドラインの取りまとめが進んでいる。そこで、本セミナーでは、先駆的に算定ルールやガイドラインを策定した業界を紹介した。

開会挨拶

LCA 日本フォーラム事務局長 黒岩 進

カーボンフットプリントと経済産業省の取組

経済産業省 産業技術環境局 環境経済室 企画官 内野 泰明

国連自動車基準調和世界フォーラム（WP.29）における自動車LCAの動向

国土交通省 自動車局 車両基準・国際課 国際企画室長 佐藤 健二

アパレル業界のHigg Index のガイドライン

東レ株式会社 繊維GR・LI事業推進室 主席部員 本田 圭介

化学産業におけるCFP 算定ガイドライン

一般社団法人日本化学会 技術部 部長 小西 章夫

日本自動車部品工業会の算定ガイドライン

一般社団法人 日本自動車部品工業会 棚橋 昭

化粧品業界におけるLCA 算定手法の標準化

株式会社資生堂 経営革新本部 サステナビリティ戦略推進部 大橋 憲司

LCA 日本フォーラムこれからの活動

LCA 日本フォーラム事務局

閉会挨拶

LCA 日本フォーラム会長 稲葉 敦

② 「緊急座談会：マスバランス方式－フィンケバイナー教授を囲んで－」

日時：令和5年12月8日 13:00～15:00

方式：対面 会場：AP 新橋Jルーム

参加：28名

内容：カーボンフットプリント(CFP)の算定に「マスバランス方式」を使う例が増えてきているが、世界的にもまだ議論中の段階である。そこで、ISO/TC207/SC5 の前議長マテアス・フィンケバイナー教授(ベルリン工科大学)の来日の機会を捉え、マスバランス方式の世界の状況及び ISO など今後の国際標準化について議論した。

・ISO 22095:2020 Chain of custody

・マスバランス方式の3つの主な使用方法 3 types of Mass Balance Approach

・企業の考え方 Presentation from Private Sector

・世界の LCA 専門家の代表的意見 Views of LCA Experts in the world

・フィンケバイナー教授の意見と討論 Discussion with Prof. Finkbeiner

一般社団法人日本LCA 推進機構 理事長 稲葉敦

ベルリン工科大学 Prof. Matthias Finkbeiner

三井化学株式会社 宮澤 大輔

③ 第20回LCA日本フォーラム表彰 表彰式及び記念講演

日時：令和6年1月23日

13:00～14:25 第20回 LCA 日本フォーラム表彰 表彰式

14:40～16:25 第20回 LCA 日本フォーラム表彰 記念講演

方式：ハイブリッド 会場：全国町村会館 2階

オンライン：web会議システム(Zoom)

後援：経済産業省／日刊工業新聞社

参加：約90名

内容：LCA表彰受賞式及び受賞企業による表彰記念講演会

【経済産業省産業技術環境局長賞】

一般社団法人 日本化学工業協会／住友化学株式会社

「化学産業における製品カーボンフットプリント算定推進

～ガイドラインの策定算定システムの開発と展開～」

一般社団法人 日本化学工業協会 技術部 部長 藤井 宏行

住友化学株式会社 レスポンシブルケア部 主席部員 林 真弓

【LCA 日本フォーラム会長賞】

「デジタル技術を活用した企業間でデータ連携による

サプライチェーン CO₂ 排出量の「見える化」への取り組み」

Green x Digital コンソーシアム見える化 WG 主査 稲垣 孝一

「再生樹脂の原単位算定と製品LCAへの活用」

株式会社リコー ESG 戦略部 ESG センター ESG 推進室 RB グループ 田中 涼

【LCA 日本フォーラム奨励賞】

「CFP 算定ツールの開発および企業の CFP 算定支援等 LCA 算定普及に貢献した活動」
株式会社ゼロボードセールス&マーケティング本部営業部長 飯田 啓之

「LCAを活用した気候/自然関連リスク分析 — TCFD/TNFD レポートへの応用」
株式会社資生堂シニアスペシャリスト 大橋 憲司

④ 令和5年度 LCA 日本フォーラム 国際動向セミナー

日時：令和5年2月28日 14:00～16:45

場所：web会議システム(Zoom)

参加：約120名

内容：カーボンニュートラリティと削減貢献量のLCAに関連する最新の動向

第1部 ISO の最新動向

ISO14068-1

LCA 日本フォーラム 会長 稲葉 敦

ISO のロンドン宣言と IWA42 など

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 工藤 拓毅

ISO/TC207 (環境管理) 規格開発動向

一般社団法人産業環境管理協会 星野 ちさと

ISO/TC323 (サーキュラーエコノミー) 規格開発動向

一般社団法人産業環境管理協会 胡桃澤 昭夫

第2部 削減貢献量

WBCSD の削減貢献量評価

国立研究開発法人産業技術総合研究所 本下 晶晴

Panasonic GREEN IMPACT 「削減貢献量」の取り組みについて

パナソニックオペレーションズエクセレンス株式会社 井口 敏祐

⑤ CR2技術研究プロジェクト 公開シンポジウム

日時：令和6年3月27日 13:00～15:00

方式：ハイブリッド 会場：AP 新橋E ルーム

オンライン：web会議システム(Zoom)

参加：約60名

内容：LCA 日本フォーラムでは令和元年7月よりネガティブエミッション技術とカーボンリサイクル技術(Carbon Removal and Recycle Technologies;以下 CR2 技術)について、横断的に LCA の観点から研究している。その研究会をフォーラム会員様へも公開し、これらの技術に関する背景、政策、そして実際に運用に挑んでいる事例をご紹介いただき、CR2 技術の今後の展開について議論した。

(研究会からの挨拶)

地球気候の大崩壊が始まった！カーボンニュートラル、カーボンマイナスへ大転換を!!

東京大学名誉教授 山本 良一

第2号議案

(基調講演) Carbon Dioxide Removal (CDR)の動向と市場創出に向けた検討状況

経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 GX 投資促進室 係長 山田 亮太

企業事例1：ガス化炉から生成されたバイオ炭の活用事例-南部町バイオマス発電所の事例-

株式会社長大 事業推進本部・課長 竹下 光雄

企業事例2：DAC スタートアップの挑戦

Planet Savers 株式会社 取締役 CSO 伊與木 健太

企業事例3：ENEOS 中央技術研究所におけるDAC 実証について

ENEOS株式会社 中央技術研究所 先進技術研究所副所長 梶田 琢也

【共催・後援イベント】

◇日本LCA学会「サーキュラーエコノミーとLCA」

日時：令和5年7月27日 13:00～16:00

会場：全日通霞が関ビル 及びオンライン開催(Zoom ウェビナー)

主催：日本LCA学会

共催：LCA 日本フォーラム

◇東京大学 未来戦略LCA連携研究機構(UTLCA) 設立記念シンポジウム

日時：令和5年7月28日 13:30～17:10

会場：東京大学浅野キャンパス武田先端知ビル 武田ホール及びオンライン開催

主催：東京大学 未来戦略LCA連携研究機構(UTLCA)

共催：LCA 日本フォーラム

◇グリーン購入ネットワーク

「環境ラベル タイプIIラベルの課題と未来-自主宣言型の情報開示の可能性-」

日時：令和5年8月8日 15:00～17:00

会場：オンライン開催(ZOOM ウェビナー)

主催：グリーン購入ネットワーク(GPN)

共催：LCA 日本フォーラム

◇公益社団法人化学工学会 第54回秋季大会 CCUS 検討委員会シンポジウム

日時：令和5年9月13日 9:00～16:00

会場：福岡大学及びオンライン開催(ZOOM ウェビナー)

主催：公益社団法人化学工学会

共催：LCA 日本フォーラム

4-2. JLCAニュースレター発行

下記のとおりニュースレターを発行(ホームページ掲載)した。

◇第87号：令和6年 3月 (特集 第20回LCA日本フォーラム表彰)

4-3. ホームページ 情報更新、普及活動

◇コンテンツの情報更新

- JLCAデータベース：データ新規追加・更新
- LCA日本フォーラム表彰、セミナー、LCA研修等の募集、開催案内、開催報告

◇メール情報配信 19件

LCA、環境効率関連のニュース、フォーラム主催イベント、その他関連情報を、会員に対して発信した。

5. LCA日本フォーラム表彰

LCA、環境効率に係わる優れた活動を表彰する「第20回LCA日本フォーラム表彰」が実施され、「経済産業省産業技術環境局長賞」、「会長賞」、「奨励賞」、「功労賞」を、下記の通り表彰した。

第20回LCA日本フォーラム表彰 受賞者リスト

部門	受賞者	活動の名称
経済産業省産業技術環境局長賞		
環境マネジメント・環境コミュニケーション	一般社団法人 日本化学工業協会 住友化学株式会社	化学産業における製品カーボンフットプリント算定推進 ～ガイドラインの策定と算定システムの開発・展開～
LCA日本フォーラム会長賞(2件)		
アウトリーチ・コラボレーション	Green x Digital コンソーシアム	デジタル技術を活用した企業間でデータ連携による サプライチェーン CO2 排出量の「見える化」への取り組み
環境マネジメント・環境コミュニケーション	株式会社リコー	再生樹脂の原単位算定と製品LCAへの活用
LCA日本フォーラム奨励賞(2件)		
アウトリーチ・コラボレーション	株式会社ゼロボード	CFP 算定ツールの開発および企業の CFP 算定支援等 LCA 算定普及に貢献した活動
環境マネジメント・環境コミュニケーション	株式会社資生堂	LCA を活用した気候/自然開発リスク分析 — TCFD/TNFD レポートへの応用
功労賞		
上山 静一(流通環境経営研究所代表、元イオントリニティ株式会社常務取締役) 植原 千之(元イオントップバリュ株式会社 顧問)		

令和5年度LCA日本フォーラム収支決算

(単位：円)

1 一般事業収支		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	比較増減		
	科目					
I	収入の部					
1	会費	16,880,000	16,653,000	△ 227,000	@ 100,000 円× 19 工業会 I = 1,900,000 @ 400,000 円× 2 工業会 II = 800,000 @ 600,000 円× 1 工業会 II = 600,000 @ 30,000 円× 19 工業会 III = 570,000 @ 80,000 円× 8 団体 = 640,000 @ 100,000 円× 1 学術組織 = 100,000 @ 50,000 円× 82 優先企業 A = 4,100,000 @ 30,000 円× 1 優先企業 B = 30,000 @ 80,000 円× 37 一般企業 A = 2,960,000 @ 50,000 円× 24 一般企業 B = 1,200,000 @ 30,000 円× 69 一般企業 C = 2,070,000 @ 30,000 円× 43 大学等 = 1,290,000 @ 13,000 円× 27 個人 = 351,000	
2	セミナー参加費	0	150,000	150,000	@ 7,000 円× 6 LCA学会会員 = 42,000 2023/6/28 総会セミナー 100,000 2023/2/28 国際動向セミナー 40,000 2023/3/27 CR2技術研究プロジェクト公 10,000	
3	雑収入	0	185	185		
	当期収入合計(A)	16,880,000	16,803,185	△ 76,815		
II	支出の部					
1	委員会関係費	200,000	65,000	135,000	委員謝金 65,000 委員旅費 0 会場費・会議費 0	
2	研究会活動費	2,950,000	2,809,131	140,869	研究会活動費 (研究会3件程度) 1,110,215 LCA研修事業 1,698,916	
3	システム維持管理費	3,750,000	3,553,006	196,994	データベースサーバー保守・管理費 974,012 レンタルサーバー利用費 98,694 ホームページ更新・管理費 149,600 連結データベース事業継続費 1,030,700 GLAD登録事業 300,000 セキュリティ強化調査費 1,000,000	
4	セミナー・シンポジウム	1,700,000	809,389	890,611	講師謝金・旅費 264,200 会場費 328,490 印刷費 65,674 会議費 6,214	
5	LCA表彰費	2,500,000	1,847,162	652,838	オンライン会議システム費 144,811 委員会、審査関係費 263,000 表彰式、講演会関係費 1,241,342 広告費 342,820	
6	広報誌発行費	300,000	91,000	209,000	原稿料・原稿作成費 91,000	
7	国際対応活動費	1,180,000	670,000	510,000	海外調査 0 TC207協力金 20,000 エコバランス国際会議協力金 500,000 EcoDesign2023 150,000	
8	日本LCA学会会費	100,000	100,000	0	日本LCA学会 100,000	
9	特別事業費	1,300,000	1,401,709	△ 101,709	CR2技術事業 1,123,971 企業・工業会支援事業 277,738	
10	事務局人件費	5,064,000	5,040,900	23,100	事業収入額の約30% 5,040,900	
11	事務局経費	959,600	805,179	154,421	事務局人件費の約15% 756,135 実費経費 49,044	
	当期支出合計(B)	20,003,600	17,192,476	2,811,124		17,192,476
	当期収支差額 (A-B)	△ 3,123,600	△ 389,291	2,734,309		
	前年度繰越金 (C)	6,185,577	6,185,577	0		
	次期繰越収支差額 (A-B+C)	3,061,977	5,796,286	2,734,309		

2 特別収支 (システム更新積立金)		(単位：円)			
	科目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	比較増減	
I	収入の部				
1		0	0		
	当期収入合計(D)	0	0	0	
II	支出の部				
1	DBツール改修費	7,830,000	0		
	当期支出合計(E)	7,830,000	0	7,830,000	
	当期収支差額 (D-E)	△ 7,830,000	0	△ 7,830,000	
	前年度繰越金 (F)	7,830,000	7,830,000	0	
	次期繰越収支差額 (D-E+F)	0	7,830,000	△ 7,830,000	

会計監査確認書

令和5年度 LCA 日本フォーラム会計書類を監査し、その正当なることを確認致しました。

令和6年4月25日
監事

東京都中央区新富2丁目15番5号
一般社団法人セメント協会
生産・環境部門

細川 浩之



令和6年4月25日
監事

東京都大田区下丸子3丁目30番2号
キヤノン株式会社
サステナビリティ推進本部
環境技術部 LCA・環境技術課
課長 内藤 泰裕



令和6年度活動計画書 (2024年4月1日～2025年3月31日)

環境マネジメントに関する国際規格化動向、欧州委員会における環境フットプリントやGHGプロトコルにおけるScope3の進展、あるいは、自治体・工業会におけるGHG排出量の削減貢献量の取り組みなど、サプライチェーン全体を通じたLCAの活用が国内外に広がっている。近年では特にカーボンニュートラルな社会を目指すために、LCAが産業の隅々まで、より網羅的に求められてきている。

こうした中、LCA日本フォーラムは、平成10年からの第1期LCAプロジェクト以来の成果を広く我が国産業界に一元的に公開し続け、LCAの発展に欠くことのできないLCAデータベース(JLCA-DB)の利便性向上を図り、今後の在り方について広く議論を行い、さらなる発展を期すこととする。

その他、今年度も下記を柱とした活動を行う。

- ① LCAデータベース(JLCA-DB)運営管理及び積極的活用の促進
- ② LCA日本フォーラム表彰の実施
- ③ 情報発信活動としてセミナーの開催とニュースレターの発行
- ④ LCAと環境効率の研究会活動とLCA研修事業の実施
- ⑤ 国際動向の調査と情報発信

1. 事業内容

1-1. JLCA-DB活用促進及び運営管理に係わる活動の実施

- ① 平成27年度より実施している「LCA連結データ」について、引き継ぎ問合せ対応等のフォローアップを行うほか、今後一層の活用促進のため、連結データの公開を行う意思のある工業会を対象に、連結作業を円滑に進めるための支援事業を実施する。また、上流連結のIDEAの更新に伴う連結データの更新を継続する。(支援業務の委託先:産業技術総合研究所および産業環境管理協会)
- ② The Global LCA Data Access(GLAD) Networkに対するフォーラムの対応として、登録意思のある工業会のDBの登録作業をサポートする(登録作業の委託先:TCO2株式会社および産業環境管理協会)。
- ③ DBのデータを登録する入力ツールシステムおよび管理ツールシステムがWindows11に対応できていないため、これらツールの改修を継続する。

1-2. LCA表彰事業活動の実施

- ① 日本国内のLCAと環境効率に係わる優れた活動を表彰する。
「第21回LCA日本フォーラム表彰」 経済産業省産業技術環境局長賞
LCA日本フォーラム会長賞
LCA日本フォーラム奨励賞
功労賞
- ② 応募期間(8月～10月)
- ③ 表彰式：受賞者の表彰式と表彰記念講演会を実施する。(2025年1月頃予定)

1-3. 情報発信活動の実施

- ① LCAと環境効率に関連したセミナーを3回程度開催する。
 - 総会併設セミナー：「GX リーグと削減貢献」(2024年6月17日)
 - 秋季セミナー
 - 日本LCA学会共催セミナー：国際動向に関するセミナー
- ② 小規模セミナーの開催：会員からの要望にお応えする小規模セミナーを実施
- ③ カーボンニュートラル宣言企業の応援：ホームページにてカーボンニュートラル企業の発信ページ/リンク作成
- ④ 工業会算定ルールなどのリンク集をホームページにて掲載
- ⑤ メールマガジン等により、LCAと環境効率に関連する情報の提供

1-4. 研究会活動の実施

令和5年度に引き続き、下記の研究会活動の継続を実施する。

- 「GHG 削減貢献量算定」研究会
- 「プラスチックのリサイクルを考える」研究会
- 「LIME3 活用 WG」研究会

1-5. LCA研修の実施

LCA実施者の裾野を広げるべく、データベースの継続運営、会員サービスへの強化を含めたフォーラム全体の活性化を目的とし、フォーラム主催のLCA研修(入門コース)を実施する。

オンライン研修での参加者の増加や、より受講しやすい研修を提供するために、今年度は試験的に、下記のようなプログラムでLCA研修実施し、LCA研修の品質を向上図る。また、従来の研修プログラムを初級レベル(環境影響評価を含まない内容)のみに短縮し内容の充実を図る。同時に、環境影響評価を含む中級レベルの教材を開発する。

- ① 4h X 2回(オンライン)
※ 一回分を録画して受講希望者向けに特定期間配信(3回程度)。
- ② 8h X 1回(オンライン)
➡ ①と②の受講者数とアンケートから、受講者の感想、要望を引き出し、来年度の実施に反映。

1-6. カーボンリムーバル・リサイクル(CR2)技術研究プロジェクトの継続

昨年度に引き続き、CR2 技術の LCA 評価を普及・促進することを目的として、CR2 技術の網羅的な調査事業を進める。本プロジェクトでは、CR2 技術の LCA 評価事例を蓄積してきたが、LCA 評価の普及・進捗は CR2 技術の特性によるところが大きい。近年安定的に発展するようになった CR2 技術の LCA 評価だけでなく、発展途上、またはこれから発展する可能性がある CR2 技術の現状を調査する。

1-7. 工業会プラットフォーム活性化事業

WG1: JLCA データベース関連

昨年度のキックオフでの工業会からの意見を受け、今年度は WG1 では、業界間で授受されるデータに関するアンケートを実施して、今後の JLCA データベースの活用方法を検討する。また、昨年度立ち上げた JLCA のホームページ上の各業界のガイドラインの紹介を拡充する。

WG2: リサイクルに関する考え方の整理

WG2 では、業界ごとの廃棄物資源の取り扱い、リサイクル製品の算定方法などの考え方を整理して、共通点、相違点について共有する。そして、相違点について、サプライチェーンの算定の際への影響を検討する。

WG3: 削減実績量(新規)

日本ではこれまで、主に製品の使用段階での削減貢献を企業の削減努力としてアピールする手法が先駆的に進められてきた。そして今、カーボンニュートラルに向けて、削減貢献量だけでなく、SCOPE1 および2での削減努力も重要であり、その削減努力を企業がよりアピールできる手法として削減実績量が提案されようとしている。そこで、経済産業省および LCA 学会と連携して、この工業会プラットフォーム活性化事業の場において、削減実績量に対する工業会からの意見を収集し、算定方法について要望などをヒアリングすることしたい。そして、これを基に作成されるガイドラインを使用して参加工業会による試算を進め、手法の具現化を図る。

1-8. 国際動向調査と国際会議等への協力

- ① 国際動向調査としての国際会議へ専門家を派遣する。
- ② 国際会議、学術会議等への協力(TC207、日本LCA学会等)

2. 年間スケジュール予定

総会／委員会

- ① 通常総会 年1回 (6月17日)
- ② 運営委員会 年1回程度 (5月23日)
- ③ LCA／DB委員会 年1回程度 (5月8日)
- ④ 情報企画委員会 年2回程度 (10月、3月)
- ⑤ 表彰委員会 年1回程度 (12月)
- ⑥ 表彰選考ワーキンググループ 年2回程度(7月、11月)

令和6年度LCA日本フォーラム収支予算（案）

(単位：円)

1 一般事業収支		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額			
I	収入の部				@ 100,000 円× 19 工業会 I	=	1,900,000
1	会費	16,880,000	16,653,000	16,653,000	@ 400,000 円× 2 工業会 II	=	800,000
					@ 600,000 円× 1 工業会 II	=	600,000
					@ 30,000 円× 19 工業会 III	=	570,000
					@ 80,000 円× 8 団体	=	640,000
					@ 100,000 円× 1 学術組織	=	100,000
					@ 50,000 円× 82 優先企業 A	=	4,100,000
					@ 30,000 円× 1 優先企業 B	=	30,000
					@ 80,000 円× 37 一般企業 A	=	2,960,000
					@ 50,000 円× 24 一般企業 B	=	1,200,000
					@ 30,000 円× 69 一般企業 C	=	2,070,000
					@ 30,000 円× 43 大学等	=	1,290,000
					@ 13,000 円× 27 個人	=	351,000
	特別DB利用料				@ 7,000 円× 6 LCA学会会員	=	42,000
	セミナー参加費		150,000				
	雑収入		185				
	当期収入合計(A)	16,880,000	16,803,185	16,653,000			
II	支出の部						
1	委員会関係費	200,000	65,000	100,000	委員謝金	100,000	
					委員旅費	0	
					会場費・会議費	0	
2	研究会活動費	2,950,000	2,809,131	3,600,000	研究会活動費 (研究会3件程度)	1,900,000	
3	システム維持管理費	3,750,000	3,553,006	3,830,700	LCA研修事業	1,700,000	
					データベースサーバー保守・管理費	1,000,000	
					レンタルサーバー利用費	100,000	
					ホームページ更新・管理費	200,000	
					連結データベース事業継続費	1,030,700	
					GLAD登録事業	500,000	
					データベース改修費	1,000,000	
4	セミナー・シンポジウム	1,700,000	809,389	1,920,000	講師謝金・旅費	400,000	
					会場費	1,200,000	
					印刷費	100,000	
					会議費	100,000	
5	LCA表彰費	2,500,000	1,847,162	2,200,000	オンライン会議システム費	120,000	
					委員会・審査関係費	300,000	
					表彰式・講演会関係費	1,550,000	
6	広報誌発行費	300,000	91,000	200,000	広告費	350,000	
7	国際対応活動費	1,180,000	670,000	1,380,000	原稿料・原稿作成費	200,000	
					海外調査	500,000	
					TC207協力金	30,000	
					エコバランス国際会議協力金	700,000	
					EcoDesign2023	150,000	
8	日本LCA学会会費	100,000	100,000	100,000	日本LCA学会	100,000	
9	特別事業費	1,300,000	1,401,709	1,000,000	CR2技術事業	500,000	
10	事務局人件費	5,064,000	5,040,900	4,995,900	企業・工業会支援事業	500,000	
11	事務局経費	959,600	805,179	949,385	事業収入額の約30%	4,995,900	
					事務局人件費の約15%	749,385	
					実費経費	200,000	
	当期支出合計(B)	20,003,600	17,192,476	20,275,985			20,275,985
	当期収支差額 (A-B)	△ 3,123,600	△ 389,291	△ 3,622,985			
	前年度繰越金 (C)	6,185,577	6,185,577	5,796,286			
	次期繰越収支差額 (A-B+C)	3,061,977	5,796,286	2,173,301			

2 特別収支（システム更新積立金）					(単位：円)
	科目	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	比較増減	
I	収入の部	0	0		
	当期収入合計(D)	0	0	0	
II	支出の部				
1	DBツール改修費	7,830,000	0		
	当期支出合計(E)	7,830,000	0	7,830,000	
	当期収支差額 (D-E)	△ 7,830,000	0	△ 7,830,000	
	前年度繰越金 (F)	7,830,000	7,830,000	0	
	次期繰越収支差額 (D-E+F)	0	7,830,000	△ 7,830,000	

令和6年度LCA日本フォーラム運営委員会 名簿

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	玄地 裕	国立研究開発法人産業技術総合研究所	エネルギー・環境領域	領域長補佐
2	副委員長	田村 潤一	一般社団法人日本鉄鋼連盟	技術・環境部	部長
3	副委員長	深井 泰雄	三菱電機株式会社	環境推進部 エネルギー・エコデザイングループ [®]	専任
5	委員	平尾 雅彦	東京大学	先端科学技術研究センター	シニアリサーチフェロー
6	委員	松野 泰也	千葉大学大学院融合理工学府	先進理化学専攻	教授
7	委員	伊坪 徳宏	早稲田大学	創造理工学部 環境資源工学科	教授
8	委員	水谷 広	社会地球化学研究所		主任研究員
9	委員	大須賀 竜治	一般社団法人日本自動車工業会	安全・環境領域 二部	部長
10	委員	奥田 篤	一般社団法人日本ガス協会	企画部エネルギー・環境グループ	マネジャー
11	委員	中原 靖	一般社団法人日本自動車部品工業会	技術部	次長
12	委員	上野 孝二	一般社団法人電子情報技術産業協会	グリーンイノベーション部	専任部長
13	委員	藤井 宏行	一般社団法人日本化学工業協会	技術部	部長
14	委員	濱田 信明	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	環境部	担当部長
15	委員	上原 実	一般社団法人日本産業機械工業会	産業機械第1部 兼 技術部	部長代理
16	委員	吉岡 健一郎	一般社団法人日本建設業連合会		常務執行役
17	委員	青木 尚樹	一般社団法人セメント協会	生産・環境部門	統括リーダー
18	委員	清水 義則	一般社団法人日本ガス石油機器工業会		事務局長
19	委員	加納 幸彦	一般社団法人日本アルミニウム協会		理事
20	委員	杉戸 豊	石油化学工業協会	業務部兼技術部	課長
21	委員	茶屋原 梢	石油連盟	技術環境部 環境技術グループ	マネージャー
22	委員	志田尾 耕三	電気事業連合会	立地電源環境部	副部長
23	委員	根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)		環境委員会 委員長
24	委員	寺田 博文	株式会社日立製作所	サステナビリティ推進本部環境部	部長代理
25	委員	小林 由典	株式会社東芝	技術企画部 技術戦略室 共創企画担当	エキスパート
26	委員	石川 鉄二	富士通株式会社	総務本部 環境統括部 環境デザイン部	エキスパート
27	委員	内藤 泰裕	キヤノン株式会社	サステナビリティ推進本部 環境技術部 LCA・環境技術課	課長
28	委員	原 美永子	日本電信電話株式会社	情報ネットワーク総合研究所 企画部 研究推進担当	主幹研究員 (グループリーダー)
29	委員	荻野 洋平	経済産業省 産業技術環境局	環境政策課GX推進企画室	室長

令和6年度LCA日本フォーラム LCA/DB委員会

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	松野 泰也	千葉大学大学院融合理工学府	先進理化学専攻	教授
2	副委員長	磯原 豊司雄	日本製鉄株式会社	技術総括部	部長代理
3	委員	原田 幸明	一般社団法人 サステイナビリティ技術設計機構 国立研究開発法人物質・材料研究機構		代表理事 名誉研究員
4	委員	田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所	安全科学研究部門 IDEAラボ	IDEAラボ長
5	委員	醍醐 市朗	東京大学 先端科学技術研究センター	高機能材料分野	准教授
6	委員	藤井 宏行	一般社団法人日本化学会	技術部	部長
7	委員	齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会	環境部	担当次長
8	委員	細川 浩之	一般社団法人セメント協会	生産・環境部門	
9	委員	棚橋 昭	株式会社デンソー	安全衛生環境部	担当部長
10	委員	金子 一彦	株式会社荏原製作所	リスク管理部 環境推進課	課長
11	委員	平河内 里美	一般社団法人日本ガス協会	企画部エネルギー・環境グループ	
12	委員	小安 克幸	一般社団法人日本アルミニウム協会	環境・安全部	主査
13	委員	岩切 繁樹	塩ビ工業・環境協会	環境・広報部	部長
14	委員	朝鳥 盛太郎	日本鉱業協会	技術部	次長
15	委員	佐藤 敦	日本冶金工業株式会社	グループ環境・知的財産部	部長
16	委員	瀧ヶ崎 薫	前田建設工業株式会社	ICI総合センター	主幹

令和6年度LCA日本フォーラム情報企画委員会

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	伊坪 徳宏	早稲田大学	創造理工学部 環境資源工学科	教授
3	委員	中西 大悟	一般社団法人プラスチック循環利用協会	調査研究部	環境影響評価部長
4	委員	並河 治	株式会社日立製作所	システム&サービスビジネス統括本部 環境推進本部	主管技師
5	委員	木村 祐一	株式会社リコー	ESG戦略部	スペシャリスト
6	委員	開澤 香澄	旭化成株式会社	サステナビリティ推進部	担当部長
7	委員	柴田 あゆみ	大日本印刷株式会社	Lifeデザイン事業部ビジネスクリエイションセンター サービス開発本部 環境ビジネス推進部	
8	委員	小笠原 満	トヨタ自動車株式会社	環境エンジニアリング部	主任
8	委員	柳田 康一	CLOMA事務局		技術統括
9	委員	大橋 憲司	株式会社資生堂	経営革新本部 サステナビリティ戦略推進部	シニアスペシャリスト (環境)

令和6年度 LCA日本フォーラム表彰選考委員会

(順不同・敬称略)

No		氏名	組織名	所属・役職	
1	委員長	梅田 靖	東京大学	人工物工学研究センター	教授
2	副委員長	高野 博幸	太平洋セメント株式会社	常務執行役員	
3	副委員長	内山 洋司	一般社団法人日本エレクトロヒートセンター 筑波大学	代表理事 会長 名誉教授	
4	委員	池田 三知子	一般社団法人日本経済団体連合会	環境エネルギー本部長	
5	委員	國部 克彦	神戸大学大学院	経営学研究科	教授
6	委員	井上 渉	日刊工業新聞社	取締役 編集局長	
7	委員	村上 千里	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)	環境委員会	理事
8	委員	堂脇 清志	東京理科大学	創域理工学部経営システム工学科	教授
9	委員	萩野 洋平	経済産業省 産業技術環境局	環境政策課GX推進企画室	室長
10	委員	星野 岳穂	東京大学大学院工学系研究科	マテリアル工学専攻	特任教授

令和6度 LCA日本フォーラム表彰選考ワーキンググループ

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	成田 暢彦	愛知学院大学	総合政策学部	非常勤講師
2	委員	中島 道靖	関西大学	商学部	教授
3	委員	深津 学治	グリーン購入ネットワーク(GPN)		事務局長
4	委員	芝池 成人	東京工科大学名誉教授		
5	委員	本下 晶晴	国立研究開発法人産業技術総合研究所	安全科学研究部門 持続可能システム評価研究グループ	研究グループ長
6	委員	根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)	環境委員会	委員長
7	委員	青木 良輔	Office RECHO		
8	委員	高山 大地	経済産業省 産業技術環境局	環境政策課GX推進企画室	

令和6年度LCA日本フォーラム JLCA-DB海外対応WG

(順不同・敬称略)

		氏名	組織名	所属	役職
1	委員長	齋藤 潔	一般社団法人日本電機工業会	環境部	担当次長
2	委員	磯原 豊司雄	日本製鉄株式会社	技術総括部	部長代理
3	委員	棚橋 昭	株式会社デンソー	安全衛生環境部	担当部長
4	委員	横山 亮	TDK株式会社	サステナビリティ推進本部 安全環境グループ	課長
5	委員	田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所	安全科学研究部門 IDEAラボ	ラボ長
6	委員	古島 康	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	サステナビリティコンサルティング第1部環境エコノミー課	上席主任コンサルタント
7	委員	正畠 宏一	TCO2株式会社		代表取締役

LCA日本フォーラム規約

(名称)

第1条 本会は、LCA日本フォーラム（以下「フォーラム」という。）と称する。

(目的)

第2条 フォーラムは、我が国におけるLCA情報センターの役割を果たすことを目的として、経済産業省プロジェクトとして構築されたLCAデータベース（以下、「データベース」という。）の管理運営を行うとともに、学際的、業際的視点に立ち、ライフサイクルアセスメント（以下「LCA」という。）の研究の成果および情報の集積、LCA関係者間の交流促進、並びにLCAの啓発・普及活動を推進することとする。

(事業活動)

第3条 フォーラムは、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

- (1) LCAデータベースの維持管理の運営
- (2) 会員へのLCA関連情報提供
- (3) 会員間の交流活動としてのセミナー等の開催および国際交流の実施
- (4) LCA研究の場の提供およびLCA標準化への貢献
- (5) 前各号のほか、目的達成に必要な事業

(会員)

第4条 フォーラムの会員は、工業会Ⅰ会員、工業会Ⅱ会員、工業会Ⅲ会員、団体等会員、学術組織会員、優先企業会員、工業会Ⅱ登録企業会員、一般企業会員、大学研究室等会員および個人会員とする。

- 2 工業会Ⅰ会員は、データベース構築に協力した工業会であって、基本経費部分に協力し、利用経費部分については工業会会員企業の自由意思に任せる工業会。
- 3 工業会Ⅱ会員は、データベース構築に協力した工業会であって、基本経費部分に協力するとともに、当該工業会会員企業のデータベース利用経費部分について工業会として協力する工業会。
- 4 工業会Ⅲ会員は、データベース構築に協力した工業会の内、年間事業規模が別に定める額以下の工業会であって、基本経費部分に協力する工業会。
- 5 団体等会員は、データベース構築に参画しなかった工業会、国公私立の研究機関等であって、基本経費部分に協力するとともに、自らのLCA活動としてデータベース利用を行う組織。
- 6 学術組織会員は、フォーラムの目的および活動に賛同し、基本経費部分に協力する組織。
- 7 優先企業会員は、工業会Ⅰ会員の会員企業であって、データベース利用を行う企業。
- 8 工業会Ⅱ登録企業会員は、工業会Ⅱ会員により登録された企業であって、データベース利用を行う企業。
- 9 一般企業会員は、工業会Ⅰ会員および同Ⅱ会員いずれの工業会の会員企業でなく、基本経費部分に協力するとともにデータベース利用を行う企業。
- 10 大学研究室等会員は、大学の研究室およびそれに準じるグループ又は非営利組織であって、基本経費部分に協力するとともに、自らのLCA活動としてデータベース利用を行う組織。
- 11 個人会員は、いずれの組織に属さない個人であって、基本経費部分に協力するとともに、データベース利用を行う者。

(会費)

第5条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(入退会)

第6条 フォーラムの会員になろうとする者は、別に定める入会申込書を会長に提出し、運営委員会の承認を得なければならない。

2 会員がフォーラムを退会するときは、別に定める退会届を会長に提出しなければならない。

3 会員が次の各号の一つに該当するときは、退会したものとする。

- (1) 法人又は団体が解散又は破産したとき。
 - (2) 死亡又は失踪宣告を受けたとき。
 - (3) 会費を納入せず、督促後6ヶ月を経ても納入しないとき。
- (除名)

第7条 会員が別に定めるLCAデータベース運用規則又は会費規則に違反したときは、運営委員会の3分の2以上の議決をもって除名することができる。

(会長、副会長および監事)

第8条 フォーラムに次の役員を置く。

- (1) 会長1名および副会長若干名
- (2) 監事2名

2 会長は、フォーラムを代表し、会務を統轄する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときはその職務を代行する。

4 監事は、フォーラムの収支決算書の監査を行う。

5 会長、副会長および監事は、総会において選任する。

6 会長、副会長および監事の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問)

第8条の2 このフォーラムに、顧問を置くことができる。

2 顧問は、学識経験者又はこのフォーラムに功労のあった者のうちから、会長が委嘱する。

3 顧問は、このフォーラムの運営に関して会長の諮詢に答え、又は会長に対して意見を述べる。

4 顧問の任期は、2年とする。

(総会)

第9条 総会は会員をもって構成する。

2 総会は、会長、副会長および監事の選任、事業計画、予算・決算の承認、その他重要事項を審議し、決定する。

3 総会は、毎年1回以上開催する。

4 総会は、構成員の2分の1以上の出席をもって構成し、出席者の過半数の同意で議決するものとする。

(運営委員会)

第10条 フォーラムに運営委員会を置き、次の者をもって構成する。

- (1) 委員長 1名
- (2) 副委員長 1名
- (3) 委員 20名程度

2 運営委員会の委員長、副委員長および委員は、会員の内から会長が選任する。

3 運営委員会は、フォーラムの活動に関し必要な事項を処理し、委員会に付議する事項を審議する。

4 運営委員会は、運営委員長が必要と認めた場合開催する。

5 第8条第6項の規定およびただし書きは、運営委員会委員長、副委員長および委員の任期に準用する。

6 第9条第4項の規定は、運営委員会の定足数及び議決に準用する。

(部会および委員会)

第11条 運営委員会の議決により、フォーラムに専門部会および専門委員会を置くことができる。

(事務局)

第12条 フォーラムの事務局は、一般社団法人産業環境管理協会に置く。

(規約の改正)

第13条 本規約の改正は、総会の議決により行う。

附 則

1. この規約は、平成7年10月25日より施行する。
2. この規約の改正は、平成16年4月1日より施行する。
3. この規約の改正は、平成17年4月1日より施行する。
4. この規約の改正は、令和3年4月1日より施行する。

